

## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月20日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名） 小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員 経理本部長

（氏名） 鶴山 伸治 (TEL) 06-7636-2222

半期報告書提出予定日 2025年11月4日

配当支払開始予定日 2025年11月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月21日～2025年9月20日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	31,748	3.0	1,256	△4.4	1,421	△3.6	918	△10.8
2025年3月期中間期	30,822	5.4	1,313	△3.9	1,474	△29.9	1,029	△29.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 575百万円（△55.1%） 2025年3月期中間期 1,281百万円（△28.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2026年3月期中間期	46.12	—	2,603	△2.8
2025年3月期中間期	52.06	—	2,678	△27.8

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	71,884	32,217	44.8	1,613.02
2025年3月期	70,883	31,994	45.1	1,608.77

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 32,217百万円 2025年3月期 31,994百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00
2026年3月期	—	22.00			
2026年3月期（予想）			—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	63,500	3.1	3,100	41.2	3,300	23.2	2,180	11.2
								109.62

（参考）EBITDA 2026年3月期予想：6,124百万円（18.4%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	21,039,326株	2025年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,066,072株	2025年3月期	1,151,651株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	19,923,383株	2025年3月期中間期	19,778,238株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2026年3月期中間期 ー株、2025年3月期 45,000株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2026年3月期中間期 20,886株、2025年3月期中間期 135,371株)。

なお、当該信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) は2025年7月をもって終了しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信【添付資料】3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策による影響で輸出関連企業を中心に製造業の収益が下押しされたものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に非製造業の収益が大幅に増加した結果、景気は緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、米国の関税政策に対する不確実性や、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化など、先行きについては不透明な状況が継続しています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、国内インフラの老朽化対応や都市再開発プロジェクトを背景に建設需要は引き続き堅調に推移しています。一方で、建設資材高騰や人手不足等の影響によって仮設機材の調達を“購買からレンタルへ”とする動向が継続しているものの、一部では将来の建設計画を見据えて計画的に購買を検討する兆しも出始めております。このような状況の中、当社グループではコア事業である仮設機材の販売とレンタルの連携を強化することにより、新型足場「アルバトロス」や付加価値の高い製品群の市場シェア拡大を進めるとともに、「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）の実行に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は各セグメントが堅調な売上高推移となったことから前年同期比3.0%増の317億48百万円となったものの、人件費等の増加から販売費及び一般管理費が増加したため営業利益は4.4%減の12億56百万円、経常利益は3.6%減の14億21百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益や受取和解金といった特別利益（前年同期2億10百万円）の計上が無く前年同期比10.8%減の9億18百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

## 当中間連結会計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額（百万円）	前年同期比 増減率（%）	金額（百万円）	前年同期比 増減率（%）
建設機材関連事業	12,955	3.7	1,009	△24.0
レンタル関連事業	8,827	△2.2	577	△24.0
住宅機器関連事業	7,265	5.4	△79	—
電子機器関連事業	2,700	12.3	△239	—
報告セグメント計	31,748	3.0	1,268	△15.8
調整額	—	—	153	—
中間連結損益計算書 計上額	31,748	3.0	1,421	△3.6

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

## 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.7%増の129億55百万円となりました。引き続き“購買からレンタルへ”の動きが継続しているものの、建設需要は高水準で堅調に推移しており、大規模な現場においては消耗度が高い鋼製やアルミ製の足場板に購買ニーズが生じているほか、将来の建設計画に備えた計画的調達の兆しも出ており主力製品の「アルバトロス」を中心に販売が増加しました。

損益面では、売上高が増加したものの、消耗度の高い足場板などの相対的に利益率の低い製品の販売が多くを占めたことから、セグメント利益は前年同期比24.0%減の10億9百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.2%減の88億27百万円となりました。中高層用レンタルは“購買からレンタルへ”の動向を捉えて首都圏を中心に「アルパトロス」をはじめとした主要な製品群の稼働率が順調に推移し、低層用レンタルにおいても施工人員が安定し着実な受注対応を進めることができたものの、関西圏において工事の着工や進行調整が生じたため足踏み感が生じました。

損益面では、売上高が減少したことや、“購買からレンタルへ”の動向に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を継続していることから減価償却費が増加し、セグメント利益は前年同期比24.0%減の5億77百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.4%増の72億65百万円となりました。引き続き建機レンタルなどの販路向けに高所作業台の販売が堅調であったことに加えて、コメ不足による農家などの自家用米備蓄ニーズから玄米保冷庫の販売が期初から好調に推移しました。また、フィットネス関連製品も電動ウォーカーなどの比較的高額品にも販売回復の傾向が出るなか、新製品をタイムリーに発売した結果売上高が増加しました。

損益面では、為替相場が期初の想定よりも円高で推移し、仕入コストの低減も利益率の改善に繋がったため、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比1億76百万円改善しましたが、79百万円の損失となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.3%増の27億円となりました。2016年5月末を期限としてデジタル化された消防無線の更新需要が本格化する兆しが生じており、更新需要向けに開発した無線機が販売を伸ばした結果、消防無線が前年同期比205.5%増となり売上高増を牽引しました。

損益面では、売上高が増加したことによってセグメント利益は前年同期比86百万円改善しましたが、2億39百万円の損失となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は718億84百万円となり、前期末に比べ10億1百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が437億87百万円（前期末比5億92百万円増）、固定資産が280億97百万円（前期末比4億8百万円増）です。総資産の主な増加要因は、主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、396億67百万円となり、前期末に比べ7億78百万円増加しました。その内訳は、流動負債が209億61百万円（前期末比7億78百万円減）、固定負債が187億6百万円（前期末比15億56百万円増）です。負債の主な増加要因は、主に借入金が増加したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益が9億18百万円となったことや、剰余金の配当を4億38百万円実施したことなどにより、322億17百万円（前期末比2億22百万円増）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月2日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当中間連結会計期間 (2025年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,936,327	6,504,305
受取手形及び売掛金	12,323,854	13,534,085
電子記録債権	3,102,111	3,769,220
商品及び製品	12,265,446	11,962,801
仕掛品	2,250,754	2,094,661
原材料	5,302,259	5,029,901
その他	1,031,107	910,695
貸倒引当金	△17,809	△18,666
流動資産合計	43,194,051	43,787,004
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	29,539,502	29,727,005
減価償却累計額	△22,666,979	△22,803,990
減損損失累計額	△1,561,302	△1,447,861
レンタル資産(純額)	5,311,219	5,475,153
建物及び構築物	15,593,395	16,925,349
減価償却累計額	△9,424,765	△9,512,224
減損損失累計額	△581	△533
建物及び構築物(純額)	6,168,047	7,412,590
機械装置及び運搬具	7,828,946	7,956,359
減価償却累計額	△6,334,604	△6,475,167
減損損失累計額	△1,131	△1,038
機械装置及び運搬具(純額)	1,493,210	1,480,153
土地	6,134,026	6,071,770
建設仮勘定	1,815,410	740,521
その他	4,716,364	4,805,113
減価償却累計額	△4,243,885	△4,309,628
減損損失累計額	△19,144	△18,650
その他(純額)	453,334	476,834
有形固定資産合計	21,375,249	21,657,024
無形固定資産		
のれん	78,131	33,680
その他	179,274	249,306
無形固定資産合計	257,405	282,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654,079	1,798,515
長期貸付金	7,527	2,254
破産更生債権等	152,671	138,625
退職給付に係る資産	3,045,773	3,084,193
繰延税金資産	52,178	44,508
その他	1,300,388	1,231,312
貸倒引当金	△155,721	△141,675
投資その他の資産合計	6,056,896	6,157,732
固定資産合計	27,689,551	28,097,744
資産合計	70,883,603	71,884,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当中間連結会計期間 (2025年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,429,115	7,769,916
短期借入金	2,680,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	7,522,758	8,211,534
未払法人税等	805,208	551,752
賞与引当金	782,276	838,941
その他	2,520,497	2,119,227
流動負債合計	21,739,856	20,961,371
固定負債		
長期借入金	15,744,662	17,202,070
退職給付に係る負債	294,934	304,610
役員退職慰労引当金	182,564	182,564
繰延税金負債	520,414	629,599
その他	406,555	387,185
固定負債合計	17,149,130	18,706,030
負債合計	38,888,987	39,667,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,960,949	4,970,583
利益剰余金	19,786,769	20,267,203
自己株式	△910,165	△834,308
株主資本合計	30,199,149	30,765,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,717	346,296
繰延ヘッジ損益	24,653	49,606
為替換算調整勘定	1,191,845	794,323
退職給付に係る調整累計額	342,249	262,045
その他の包括利益累計額合計	1,795,465	1,452,272
純資産合計	31,994,615	32,217,347
負債純資産合計	70,883,603	71,884,749

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)
売上高	30,822,230	31,748,718
売上原価	22,531,167	23,382,129
売上総利益	8,291,063	8,366,589
販売費及び一般管理費	6,977,538	7,110,523
営業利益	1,313,524	1,256,066
営業外収益		
受取利息	5,924	12,197
受取配当金	32,266	58,843
受取地代家賃	13,202	11,940
為替差益	18,162	46,479
作業屑等売却益	119,768	92,707
その他	84,854	103,658
営業外収益合計	274,179	325,827
営業外費用		
支払利息	74,333	105,175
支払地代家賃	18,973	5,283
その他	19,883	49,664
営業外費用合計	113,189	160,123
経常利益	1,474,514	1,421,770
特別利益		
有形固定資産売却益	2,716	1,000
投資有価証券売却益	64,600	35,987
受取和解金	145,454	—
特別利益合計	212,770	36,987
特別損失		
有形固定資産除却損	993	12,694
特別退職金	68,404	—
特別損失合計	69,398	12,694
税金等調整前中間純利益	1,617,886	1,446,062
法人税、住民税及び事業税	661,153	512,736
過年度法人税等	△59,243	△66,251
法人税等調整額	△17,700	80,624
法人税等合計	584,209	527,109
中間純利益	1,033,677	918,953
非支配株主に帰属する中間純利益	4,003	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,029,673	918,953



## (中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)
中間純利益	1,033,677	918,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,071	109,579
繰延ヘッジ損益	△127,723	24,952
為替換算調整勘定	414,210	△397,521
退職給付に係る調整額	△46,988	△80,203
その他の包括利益合計	247,571	△343,193
中間包括利益	1,281,248	575,760
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,275,388	575,760
非支配株主に係る中間包括利益	5,859	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,495,325	6,967,109	6,896,626	2,404,378	28,763,440	—	28,763,440
その他の収益	—	2,058,790	—	—	2,058,790	—	2,058,790
外部顧客への売上高	12,495,325	9,025,900	6,896,626	2,404,378	30,822,230	—	30,822,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589,300	23,767	314,268	7,032	1,934,369	△1,934,369	—
計	14,084,626	9,049,667	7,210,895	2,411,410	32,756,599	△1,934,369	30,822,230
セグメント利益又は損失(△)	1,328,750	759,632	△256,261	△325,765	1,506,356	△31,841	1,474,514

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△31,841千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,955,320	6,786,017	7,265,662	2,700,557	29,707,558	—	29,707,558
その他の収益	—	2,041,160	—	—	2,041,160	—	2,041,160
外部顧客への売上高	12,955,320	8,827,178	7,265,662	2,700,557	31,748,718	—	31,748,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	417,729	129,022	465,150	5,979	1,017,881	△1,017,881	—
計	13,373,049	8,956,200	7,730,812	2,706,536	32,766,599	△1,017,881	31,748,718
セグメント利益又は損失(△)	1,009,818	577,618	△79,818	△239,183	1,268,434	153,335	1,421,770

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額153,335千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。